

令和6年5月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。

※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和6年5月の契約総額は2,343.3百万円で対前年同月比（以下同じ。）-1.8%であった（令和5年5月：2,386.3百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

- (1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、
- ①土地調査部門+63.6%（令和6年5月409.4百万円←令和5年5月250.3百万円）
 - ②物件部門+30.5%（令和6年5月1,175.0百万円←令和5年5月900.3百万円）
 - ③機械工作物部門-6.5%（令和6年5月49.6百万円←令和5年5月53.0百万円）
- の順であった。
- (2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、
- ①農水省+3,207.1%（令和6年5月29.8百万円←令和5年5月0.9百万円）
 - ②その他の省+50.1%（令和6年5月26.2百万円←令和5年5月17.4百万円）
 - ③指定都市+48.3%（令和6年5月163.6百万円←令和5年5月110.3百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①北陸+67.8%（令和6年5月270.2百万円←令和5年5月161.0百万円）
 - ②九州+66.1%（令和6年5月402.6百万円←令和5年5月242.4百万円）
 - ③四国+63.8%（令和6年5月44.7百万円←令和5年5月27.3百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社